

公益社団法人沖縄県地域振興協会  
内部通報（ヘルプライン）規程

（目 的）

第1条 この規程は、公益社団法人沖縄県地域振興協会（以下「協会」という。）及び当協会が実施する各事業における、不正行為による不祥事の防止及び早期発見、自浄作用の向上、風評リスクの管理、及び協会に対する社会的信頼の確保のため、内部通報制度（「ヘルプライン」と称する。）を設けるとともに、その運営の方法等、必要な事項を定めることを目的とする。

（対象者）

第2条 この規程は、協会の役員及び職員・嘱託職員・臨時職員・賃金職員・派遣従業員を含むすべての従業員（以下「役職員」という。）に対して適用する。

（通報等）

第3条 協会又は役職員の不正行為として次の各号に掲げる事項（以下「申告事項」という。）が生じ、又は生じるおそれがある場合、役職員（協会が実施する事業に直接的又は間接的に関係する者を含む。）は、この規程の定めるところにより、通報、申告又は相談（以下「通報等」という。）をすることができる。

- (1) 法令又は定款に違反する行為（但し、努力義務に係るものを除く。）
- (2) 役職員又は取引先その他の利害関係者の安全又は健康に対して危険を及ぼすおそれのある行為
- (3) 就業規程その他の協会の内部規定に違反する行為（但し、人事上の処遇に関する不満を除く。）
- (4) 協会の名誉又は社会的信用を侵害し、又は低下させるおそれのある行為
- (5) その他協会、役職員又は取引先その他の利害関係者に重大な損害を生じるおそれのある行為

2 通報等を行った者（以下「通報者」という。）、通報者に協力した役職員及び当該通報等に基づく調査に積極的に関与した役職員（以下「通報者等」という。）は、この規程による保護の対象となる。

3 申告事項が生じ、又は生じるおそれがあることを知った役職員は、この規程に基づき、通報等を積極的に行うよう努めるものとする。

（通報等の方法）

第4条 役職員は、次に定めるヘルプラインの窓口（以下「ヘルプライン窓口」

という。) に対して、電話、電子メール又は直接面談する方法等により通報等を行うことができる。各ヘルプライン窓口の電話番号、電子メールのアドレス等は、別途役職員に通知するものとする。

(1) 人事・労務に関する事項又は一切の法律問題に関する通報等

ヘルプライン窓口 コンプライアンス担当理事（本協会のコンプライアンス規程に定める者。以下同じ。）

(2) 協会、役職員の不正に関する通報又は内部組織での対応が困難と思われる事項に関する通報等

ヘルプライン窓口 監事

(3) その他の事項に関する通報等

ヘルプライン窓口 事務局長又は地域振興部長

2 役職員は、前項に定めるヘルプライン窓口の一つを選択して通報等を行うものとする。ただし、第7条に定める調査結果について疑義が残る場合には、前に行った通報等の結果を添えて別のヘルプライン窓口に通報等を行うことができる。

3 ヘルプライン窓口に限らず、相談又は通報を受けた役職員等（通報者の管理者、同僚等を含む。）は、この規程に準じて誠実に対応するよう努めなければならない。

4 契約又は就業規程その他の規程に定める守秘義務に関する規定は、この規程の定めに従って行われる通報等を妨げるものではない。

（ヘルプライン窓口での対応）

第5条 ヘルプライン窓口は、申告事項について受け付け、第7条の規定に従い、その対応を行うものとする。

2 通報等を受けたヘルプライン窓口の担当者は、通報者に対して、通報等を受けた日から20日以内に、通報等を受けた事項について調査を行う旨の通知、又は調査を行わないことに正当な理由がある場合には当該理由を明らかにしたうえ、調査を行わない旨の通知を行うものとする。但し、通報者が当該通知を希望していない場合、匿名による通報等であるため通報者への通知が困難である場合その他やむを得ない理由がある場合はこの限りではない。

（公正公平な調査）

第6条 通報等を受けた各ヘルプライン窓口の担当者は、通報等の内容（通報者の氏名その他それにより通報者を特定することが可能となる情報（以下「通報者特定情報」という。）を除く。）を、直ちにコンプライアンス担当理事（但し、当該通報等が理事の不正行為に係るものである場合には監事）に報告す

る。

- 2 通報等に係る事実関係の有無及びその内容に関する調査（以下「通報等調査」という。）は、地域振興部において実施することを原則とする。但し、地域振興部が関係する内容の通報等が対象である場合その他地域振興部において通報等調査を実施することが適切でない場合には、コンプライアンス担当理事又は監事の指示により、他の部署又は担当者に通報等調査をさせ、又は法律事務所等、外部の調査機関に通報等調査を依頼することができる。
- 3 通報等調査は、公正かつ公平に行うものとし、通報等の対象となった者は、公正な聴聞の機会と申告事項への反論及び弁明の機会が与えられるものとする。
- 4 役職員は、特段の事情がある場合を除き、通報等調査に対して積極的に協力し、知り得た事実について忠実に真実を述べるものとする。
- 5 通報等を受けた各ヘルプライン窓口の担当者は、通報者との間で、通報者特定情報につき、通報等調査の担当者を含む協会の役職員に開示することができる内容及びその範囲について合意し、調査の必要性及び状況の変化等に応じ、通報者との間で協議を行い、当該合意の内容を見直すものとする。役職員は、第1項及び第2項にかかわらず、当該合意に反する開示を行うことはできないものとする。但し、匿名による通報等であるため通報者との協議が困難である場合その他やむを得ない理由がある場合はこの限りではない。
- 6 助成事業者等役職員からの通報があった場合における通報等調査は、原則として助成事業者等のコンプライアンス部門において実施することとしているが、助成事業者等において通報等調査を実施することが適切でない場合には、協会が通報等調査を実施するものとし、必要に応じて外部の調査機関に通報等調査を依頼することができるものとする。

（調査結果の通知等）

- 第7条 通報等調査を担当した部署（以下「調査担当部署」という。）は、通報等調査について結果に至った場合には、速やかに当該結果を、通報等を受けたヘルプライン窓口、コンプライアンス担当理事及び会長に対して通知するものとする。但し、通報等の対象となった者の個人情報の取り扱いについては、プライバシーの侵害とならないよう、十分注意するものとする。
- 2 ヘルプライン窓口は、前項の通知を受けた後、遅滞なく通報者に対してその内容を通知する。但し、通報者に対して通知を行うことが困難な場合はこの限りではない。また、通報等の対象となった者の個人情報の取り扱いについては、プライバシーの侵害とならないよう、十分注意するものとする。

(調査結果に基づく対応)

第8条 コンプライアンス担当理事又は通報等の対象となった業務の執行を担当する理事は、通報等に基づく調査の結果、不正行為が存在するとの報告を受けた場合は、直ちにコンプライアンス委員会に報告するとともに、事実関係の調査を行い、又は当該不正行為を中止するように命令し、必要に応じて懲戒処分、刑事告発又は再発防止措置等の対応を行うなど、速やかに必要な措置を講じる。

- 2 通報者等が当該調査対象である申告事項に関与していた場合、懲戒処分その他の取り扱いにおいて、通報等、通報者への協力及び通報等に基づく調査への積極的な関与をしたことを斟酌することができる。
- 3 コンプライアンス担当理事は、通報等調査の結果及びそれに対する対応の概要(但し、通報者等の氏名を除く。)を速やかに理事会において報告するとともに、遅滞なくこれを公表するものとする。

(情報の記録と管理)

第9条 通報等を受けた各ヘルプライン窓口及び調査担当部署は、通報者等の氏名(匿名の場合を除く。)、通報等の経緯、その内容及び証拠等を、部署内において記録し、保管するものとする。但し、通報者に関する情報が、第6条第5項の規定に基づき許容される範囲を超えて開示されないことがないように留意するものとする。

- 2 通報等を受けた各ヘルプライン窓口、調査担当部署又はコンプライアンス委員会に関与する者その他通報等に係る情報を取得した者は、その情報に関して秘密を保持しなければならない。第6条第2項の規定により、外部の調査機関に当該情報を開示する場合には、当該開示を受けた者が第三者に当該情報を開示し、又は漏えいすることを防止する措置を講じるものとする。
- 3 役職員は、各ヘルプライン窓口又は調査担当部署に対して、通報者特定情報の開示を求めてはならない。

(不利益処分等の禁止)

第10条 協会の役職員は、通報者等が通報等を行ったこと、通報者に協力したこと又は通報等に基づく調査に積極的に関与したことを理由として、通報者等に対する懲罰、差別的処遇等の報復行為、人事考課におけるマイナス評価等、通報者等に対して不利益な処分又は措置を行ってはならない。

(懲戒等)

第11条 個人に関する根拠のない誹謗中傷を内容とする通報等を行った場合、

第9条第2項に規定する者が通報者等の氏名その他通報等に係る情報を開示し、若しくは漏えいした場合、役職員が通報者等の氏名等の通報者等に関する情報の開示を求めた場合又は前条の規定に違反した場合は、情状によりそれらの者を懲戒処分に処する。

2 懲戒処分の方法は、本協会のリスク管理規程に基づくものとする。

(内部通報制度に関する教育)

第12条 協会は、役職員に対して、公益通報者保護制度を含む内部通報制度に関する研修を行い、職員は本協会の倫理規程を含むこれらの事項について、定期的に研修を受けるものとする。

(改 廃)

第13条 この規程の改廃は、理事会の決議による。

附 則

この規程は、令和4年2月22日から施行する。